



2018年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年12月13日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL <http://www.ohara-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中島 隆 (TEL) 042(772)2101
 定時株主総会開催予定日 2019年1月30日 配当支払開始予定日 2019年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 2019年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年10月期の連結業績 (2017年11月1日～2018年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年10月期	28,221	14.6	3,270	90.7	3,705	65.2	3,220	112.7
2017年10月期	24,628	15.5	1,715	—	2,242	—	1,513	—

(注) 包括利益 2018年10月期 3,323 百万円 (△24.6%) 2017年10月期 4,408 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2018年10月期	円 銭 132.37	円 銭 —	% 7.6	% 6.5	% 11.6
2017年10月期	円 銭 62.23	円 銭 —	% 3.9	% 4.3	% 7.0

(参考) 持分法投資損益 2018年10月期 121 百万円 2017年10月期 55 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年10月期	58,731	44,040	75.0	1,810.47
2017年10月期	54,433	41,204	75.7	1,693.90

(参考) 自己資本 2018年10月期 44,040 百万円 2017年10月期 41,204 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年10月期	3,016	△937	△1,158	10,878
2017年10月期	1,960	△1,410	△1,736	9,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	487	32.1	1.2
2018年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00	731	22.7	1.7
2019年10月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		36.5	

3. 2019年10月期の連結業績予想 (2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	2.5	1,350	1.4	1,400	△5.1	1,000	△30.5	41.11
通期	27,300	△3.3	2,800	△14.4	2,900	△21.7	2,000	△37.9	82.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 - 社、除外 - 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年10月期	25,450,000 株	2017年10月期	25,450,000 株
② 期末自己株式数	2018年10月期	1,124,538 株	2017年10月期	1,124,538 株
③ 期中平均株式数	2018年10月期	24,325,462 株	2017年10月期	24,325,462 株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」に係る信託財産として「資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）」が保有する当社株式（2018年10月期 71,100株、2017年10月期 71,100株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年10月期の個別業績（2017年11月1日～2018年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年10月期	16,880	21.2	845	898.4	1,990	61.7	2,152	18.4
2017年10月期	13,931	22.2	84	—	1,230	—	1,817	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年10月期	88.47	—
2017年10月期	74.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年10月期	41,363	30,748	74.3	1,264.04
2017年10月期	38,166	28,609	75.0	1,176.11

(参考) 自己資本 2018年10月期 30,748百万円 2017年10月期 28,609百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、年度後半に米中通商摩擦が生じたものの、緩やかに回復しました。アジア地域では、中国経済は景気の持ち直しの動きに足踏みが見られたものの、その他の地域では景気は緩やかに回復しました。米国経済は、個人消費や設備投資が増加したことなどから、景気は着実な回復が続きました。欧州経済は、消費の増加などを背景に、景気は緩やかに回復しました。日本経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加などから、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラはコンパクトタイプの需要減少が続いたものの、レンズ交換式タイプはミラーレス機の需要が増加しました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場では、露光装置は、FPD向けの一部で弱めの動きが見られたものの、半導体向けは堅調を維持しました。

なお、当連結会計年度における米ドル及びユーロの平均為替レートは、110.46円及び131.13円となり、前年度に比べて米ドルが約1.4%の円高、ユーロは約5.4%の円安で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光事業において光学機器用レンズ材の需要が増加したほか、エレクトロニクス事業において耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス「ナノセラム™」の販売が進展したことに加え、半導体露光装置向け高均質ガラスの需要が増加したことなどから、28,221百万円（前年度比14.6%増）となりました。

損益面では、売上総利益は、原料価格の上昇や業務委託費用の増加が見られたものの、グループを挙げて生産効率の向上や原価低減活動を推進したことなどから、9,290百万円（同28.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は、販売増加に伴い運送費などの一部経費や研究開発費が増加したことなどにより、6,019百万円（同9.0%増）となり、営業利益は3,270百万円（同90.7%増）となりました。経常利益は、営業外収益として持分法による投資利益を計上したことなどにより、3,705百万円（同65.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、業績回復に伴い、繰延税金資産を見直したことなどにより、3,220百万円（同112.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタルカメラやプロジェクターなど光学機器の性能向上が進展する中、これらに適した新製品やレンズ加工品の販売に努めたことから、売上高は14,883百万円（前年度比14.1%増）となりました。また、光学ブロック品の売上高は2,741百万円（同20.0%増）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は17,625百万円（同14.9%増）、営業利益は1,373百万円（同99.6%増）となりました。

② エレクトロニクス事業

特殊品は、FPD露光装置向け極低膨張ガラスセラミックスの販売が減少したものの、スマートフォン向け「ナノセラム™」の販売が進展したほか、半導体露光装置向け高均質ガラスの販売が増加したことなどから、売上高は6,761百万円（前年度比19.7%増）となりました。また、石英ガラスは、FPD露光装置向けの販売が減少したものの、半導体露光装置や半導体フォトマスク向けの販売が堅調に推移したことなどから、売上高は3,834百万円（同5.1%増）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、10,596百万円（同14.0%増）、営業利益は1,897百万円（同84.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は58,731百万円(前年度末比7.9%増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したほか、投資有価証券が時価評価により増加したことなどによるものであります。

流動資産の残高は31,911百万円(同10.4%増)となりました。これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

固定資産の残高は26,819百万円(同5.0%増)となりました。これは、有形固定資産において、建設仮勘定が増加したほか、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は9,262百万円(同29.1%増)となりました。これは、短期借入金が増加した一方で、固定負債からの振替によりリース債務が増加したほか、支払手形及び買掛金が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,428百万円(同10.3%減)となりました。これは、繰延税金負債が増加した一方で、リース債務や長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は44,040百万円(同6.9%増)となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得や長期及び短期借入金の返済による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の計上があったことなどにより、前連結会計年度末に比べて895百万円増加し、当連結会計年度末には10,878百万円(前連結会計年度末比9.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,016百万円(前年度比53.9%増)となりました。

これは、たな卸資産の増加による支出1,333百万円(同134.2%増)の計上があったものの、税金等調整前当期純利益3,705百万円(同62.6%増)、退職給付に係る負債の増加186百万円(前年度は235百万円の減少)や仕入債務の増加464百万円(前年度比367.6%増)による収入を計上したなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は937百万円(前年度比33.5%減)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,129百万円(同12.5%増)や、定期預金の純増減額460百万円(前年度は402百万円の減少)があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,158百万円(前年度比33.3%減)となりました。

これは、長期及び短期借入金の返済による支出494百万円(同62.2%減)や、配当金の支払額487百万円(同95.6%増)があったことなどが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、世界経済は、米中通商摩擦の影響が懸念されるものの、総じて緩やかな回復が続くものと見込まれます。アジア地域では、中国における貿易制限措置の影響などが懸念されるものの、総じて景気は堅調に推移するものと見込まれます。米国経済は、通商問題や政策動向などの影響が懸念されるものの、堅調な経済成長が見込まれます。欧州では、英国のEU離脱問題の影響などが懸念されるものの、景気は緩やかに回復するものと見込まれます。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くものと想定されます。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラ市場は、コンパクトタイプの需要減少が続き、レンズ交換式タイプでは、一眼レフ機からミラーレス機への移行期に一時的な需要変動が予想されます。一方、プロジェクター、監視カメラ、車載カメラなどの分野では、高精細化などの進展により、品質の高い光学ガラスに対するニーズが高まるものと見込まれます。エレクトロニクス事業の関連市場においては、露光装置は、FPD向けの一部で調整局面が続く一方、半導体向けは、米中通商摩擦の影響が懸念されるものの、堅調な需要が期待されます。また、宇宙関連産業も需要の拡大が見込まれます。

事業別の主要施策は次のとおりであります。

① 光事業

フルサイズミラーレスカメラ、高輝度プロジェクター、車載センシングカメラといった光学機器の高精細化、高精度化に合わせ、お客様の課題への最適なソリューションを提供することで、収益の拡大を図っていきます。光学ガラスの開発においては、引き続き競争力のある新製品の投入に努め、製品ラインアップの強化を進めます。また、ガラスモールドレンズ増産のための設備が本格稼働することから、グループを挙げて販売に取り組み、レンズ加工品の販売比率を高めていきます。

② エレクトロニクス事業

最も注力している耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス「ナノセラムTM」は、スマートフォン向けの引き合いの増加が見込まれます。まずは、当初計画していた生産体制を整え、着実に実績を積み上げていきます。また、露光装置、光通信関連及び宇宙・天文向けについては、需要動向を的確に捉えた販売活動を行っていきます。リチウムイオン伝導性ガラスセラミックス「LICGCTM」は、全固体電池などの次世代電池研究開発分野におけるスタンダード材としてのポジションを維持、拡大するとともに、液系リチウムイオン電池の特性向上につながる添加材としての採用実績形成を進めていきます。

以上を踏まえ、次期(2018年11月～2019年10月期)の連結業績予想は、次のとおりとしております。

売上高27,300百万円(当年度比3.3%減)

営業利益2,800百万円(同14.4%減)

経常利益2,900百万円(同21.7%減)

親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円(同37.9%減)

なお、次期見通しにおける為替相場につきましては、1米ドル110.00円、1ユーロ125.00円と想定しております。

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保及び国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,715,436	11,048,456
受取手形及び売掛金	6,207,260	7,152,484
電子記録債権	1,496,201	1,567,693
有価証券	—	100,000
商品及び製品	2,108,760	2,426,157
仕掛品	5,457,427	5,680,967
原材料及び貯蔵品	2,249,523	2,984,297
繰延税金資産	336,817	631,021
その他	393,298	397,887
貸倒引当金	△65,675	△77,522
流動資産合計	28,899,051	31,911,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,300,392	13,479,309
減価償却累計額	△7,619,992	△8,064,709
建物及び構築物(純額)	5,680,399	5,414,600
機械装置及び運搬具	17,357,384	17,549,793
減価償却累計額	△13,642,833	△14,180,529
機械装置及び運搬具(純額)	3,714,551	3,369,264
工具、器具及び備品	11,120,695	11,300,531
減価償却累計額	△2,538,533	△2,576,358
工具、器具及び備品(純額)	8,582,162	8,724,172
土地	320,659	317,023
建設仮勘定	300,261	1,043,297
有形固定資産合計	18,598,034	18,868,358
無形固定資産	88,033	112,834
投資その他の資産		
投資有価証券	5,987,352	7,003,704
長期貸付金	275,000	206,000
退職給付に係る資産	124,398	146,410
繰延税金資産	132,496	121,786
その他	329,347	360,651
投資その他の資産合計	6,848,594	7,838,552
固定資産合計	25,534,662	26,819,745
資産合計	54,433,713	58,731,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,179,188	1,608,950
電子記録債務	780,118	766,213
短期借入金	2,697,479	2,475,433
リース債務	173,382	749,172
未払法人税等	174,633	460,044
賞与引当金	708,733	865,726
役員賞与引当金	99,205	111,145
環境対策引当金	18,500	57,431
未払金	1,014,327	1,313,400
その他	331,591	855,170
流動負債合計	7,177,159	9,262,688
固定負債		
長期借入金	1,846,236	1,570,670
リース債務	785,822	53,223
繰延税金負債	1,742,141	1,944,573
退職給付に係る負債	1,263,355	1,449,363
役員株式給付引当金	25,195	37,793
環境対策引当金	27,481	23,106
資産除去債務	100,618	89,837
その他	260,800	259,500
固定負債合計	6,051,652	5,428,069
負債合計	13,228,812	14,690,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	25,741,171	28,473,257
自己株式	△1,488,935	△1,488,935
株主資本合計	38,038,021	40,770,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,648,140	3,119,607
繰延ヘッジ損益	—	3,405
為替換算調整勘定	1,175,498	904,991
退職給付に係る調整累計額	△656,758	△757,678
その他の包括利益累計額合計	3,166,880	3,270,325
純資産合計	41,204,901	44,040,432
負債純資産合計	54,433,713	58,731,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
売上高	24,628,761	28,221,778
売上原価	17,390,790	18,931,131
売上総利益	7,237,971	9,290,646
販売費及び一般管理費	5,522,676	6,019,796
営業利益	1,715,294	3,270,850
営業外収益		
受取利息	42,723	54,597
受取配当金	132,205	167,607
為替差益	208,190	31,159
持分法による投資利益	55,722	121,343
試作品等売却収入	64,222	22,479
その他	123,571	92,647
営業外収益合計	626,635	489,834
営業外費用		
支払利息	30,659	26,332
固定資産除却損	67,578	25,490
その他	1,143	3,125
営業外費用合計	99,381	54,948
経常利益	2,242,548	3,705,736
特別利益		
投資有価証券売却益	27,329	—
子会社清算益	9,299	—
特別利益合計	36,629	—
税金等調整前当期純利益	2,279,177	3,705,736
法人税、住民税及び事業税	498,436	819,215
法人税等調整額	267,075	△333,496
法人税等合計	765,511	485,718
当期純利益	1,513,666	3,220,017
親会社株主に帰属する当期純利益	1,513,666	3,220,017

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
当期純利益	1,513,666	3,220,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	851,216	471,466
繰延ヘッジ損益	—	3,405
為替換算調整勘定	1,522,232	△225,847
退職給付に係る調整額	362,615	△100,920
持分法適用会社に対する持分相当額	158,749	△44,659
その他の包括利益合計	2,894,814	103,445
包括利益	4,408,481	3,323,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,408,481	3,323,462

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,930,785	24,471,470	△1,488,935	36,768,320
当期変動額					
剰余金の配当			△243,965		△243,965
親会社株主に帰属する当期純利益			1,513,666		1,513,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,269,700	—	1,269,700
当期末残高	5,855,000	7,930,785	25,741,171	△1,488,935	38,038,021

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,796,923	—	△505,484	△1,019,373	272,065	37,040,385
当期変動額						
剰余金の配当					—	△243,965
親会社株主に帰属する当期純利益					—	1,513,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	851,216	—	1,680,982	362,615	2,894,814	2,894,814
当期変動額合計	851,216	—	1,680,982	362,615	2,894,814	4,164,515
当期末残高	2,648,140	—	1,175,498	△656,758	3,166,880	41,204,901

当連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,930,785	25,741,171	△1,488,935	38,038,021
当期変動額					
剰余金の配当			△487,931		△487,931
親会社株主に帰属する当期純利益			3,220,017		3,220,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,732,085	—	2,732,085
当期末残高	5,855,000	7,930,785	28,473,257	△1,488,935	40,770,107

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,648,140	—	1,175,498	△656,758	3,166,880	41,204,901
当期変動額						
剰余金の配当					—	△487,931
親会社株主に帰属する当期純利益					—	3,220,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	471,466	3,405	△270,506	△100,920	103,445	103,445
当期変動額合計	471,466	3,405	△270,506	△100,920	103,445	2,835,531
当期末残高	3,119,607	3,405	904,991	△757,678	3,270,325	44,040,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月 1 日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,279,177	3,705,736
減価償却費	1,590,432	1,560,017
持分法による投資損益 (△は益)	△55,722	△121,343
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,024	△23,871
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△235,834	186,142
長期未払金の増減額 (△は減少)	△5,109	△1,300
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,597	12,597
賞与引当金の増減額 (△は減少)	159,154	161,701
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,191	11,259
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	17,225	34,555
資産除去債務の増減額 (△は減少)	13,464	△10,780
受取利息及び受取配当金	△174,929	△222,204
支払利息	30,659	26,332
為替差損益 (△は益)	△153,248	△35,763
子会社清算損益 (△は益)	△9,299	—
固定資産除却損	67,578	25,490
固定資産売却損益 (△は益)	△7,176	△7,348
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,329	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,382,493	△1,060,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△569,319	△1,333,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,425	464,962
その他	586,505	△10,014
小計	2,245,973	3,362,535
利息及び配当金の受取額	175,013	222,390
利息の支払額	△34,227	△26,593
保険金の受取額	11,305	—
法人税等の支払額	△437,995	△541,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,960,070	3,016,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,905,468	△1,071,298
定期預金の払戻による収入	1,502,947	1,532,061
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の売却による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△204,566	△264,908
投資有価証券の売却による収入	258,330	—
有形固定資産の取得による支出	△1,004,097	△1,129,750
有形固定資産の売却による収入	7,914	9,449
無形固定資産の取得による支出	△27,783	△25,705
子会社の清算による収入	9,299	—
長期貸付金の回収による収入	—	69,000
その他	△46,898	△56,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,410,322	△937,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,160,000	△250,000
長期借入れによる収入	1,700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,846,934	△444,184
割賦債務の返済による支出	△180,010	△176,555
配当金の支払額	△249,403	△487,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,736,348	△1,158,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	536,482	△24,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△650,118	895,896
現金及び現金同等物の期首残高	10,632,504	9,982,386
現金及び現金同等物の期末残高	9,982,386	10,878,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、半導体露光装置向け高均質ガラス、極低膨張ガラスセラミックス、石英ガラスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,334,058	9,294,703	24,628,761	—	24,628,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,334,058	9,294,703	24,628,761	—	24,628,761
セグメント利益	688,197	1,027,096	1,715,294	—	1,715,294
セグメント資産	30,836,523	16,167,552	47,004,075	7,429,637	54,433,713
その他の項目					
減価償却費	944,449	645,983	1,590,432	—	1,590,432
持分法適用会社への 投資額	1,534,505	—	1,534,505	—	1,534,505
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	562,488	519,228	1,081,717	—	1,081,717

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)および長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,625,648	10,596,130	28,221,778	—	28,221,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,625,648	10,596,130	28,221,778	—	28,221,778
セグメント利益	1,373,632	1,897,217	3,270,850	—	3,270,850
セグメント資産	32,914,954	17,763,319	50,678,274	8,052,916	58,731,190
その他の項目					
減価償却費	905,161	654,855	1,560,017	—	1,560,017
持分法適用会社への 投資額	1,624,861	—	1,624,861	—	1,624,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,204,631	827,999	2,032,631	—	2,032,631

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)および長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
1株当たり純資産額	1,693.90円	1,810.47円
1株当たり当期純利益金額	62.23円	132.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度71,100株、当連結会計年度71,100株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度71,100株、当連結会計年度71,100株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,513,666	3,220,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,513,666	3,220,017
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,462	24,325,462

(重要な後発事象)

1. 株式給付信託(BBT)の追加拋出

当社は、2016年1月28日開催の第107期定時株主総会において株式給付信託(BBT)(以下本信託という)の導入が決議され、2018年12月13日開催の取締役会において、本信託に関する追加拋出を決議いたしました。

(1) 本信託について

名称：株式給付信託(BBT)

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社

受益者：取締役、専務執行役員及び常務執行役員(いずれも取締役である者を除く)、並びに上級執行役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

(2) 当社株式の取得内容

取得する株式の種類：当社普通株式

株式の取得資金として追加信託する金額：71,641,000円

追加取得株式数：31,000株

株式の取得方法：当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得

株式の取得日：2019年1月9日(予定)

2. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2018年12月13日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

(1) 処分要領

処分期日：2019年1月9日

処分株式数：普通株式31,000株

処分価額：1株につき金2,311円

資金調達額：71,641,000円

処分方法：第三者割当の方法によります。

処分先：資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

資金の使途：全額を払込期日以降の諸費用支払い等の運転資金として充当する予定です。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2015年12月17日付で株式給付信託(BBT)の導入を公表し、その後、2016年1月28日開催の第107期定時株主総会において、役員報酬として決議されました。本自己株式処分は、本制度の運営にあたって当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(本制度の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 後藤 直雪(現 上級執行役員 特殊品事業部長兼特殊品技術部長)

取締役 軒名 彰(現 上光証券株式会社 代表取締役副社長)

※軒名 彰氏は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 関戸 仁

取締役 小泉 達也

③ 就任及び退任予定日

2019年1月30日